

各位

会 社 名 株 式 会 社 マ ク ニ カ 代表者名 代表取締役社長 中島 潔 (コード番号 7631 東証1部) 問合せ先 取 締 役 佐 野 繁 行 (TEL 045-470-9851)

会 社 名 富士エレクトロニクス株式会社 代表者名 代表取締役社長 息栖 清 (コード番号 9883 東証1部) 問合せ先 取 締 役 管 理 部 門 担 当 兼 経営企画 部 長 兼 経 理 部 長 西 沢 英 ー (TEL 03-3814-1200)

# 株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社との 経営統合に関する覚書の締結に関するお知らせ

株式会社マクニカ(以下「マクニカ」といいます。)と富士エレクトロニクス株式会社(以下「富士エレクトロニクス」といいます。)は、共同株式移転の方法による共同持株会社の設立を原則とした経営統合を目指すこと(以下「本経営統合」といいます。)について合意に達し、本日開催の両社取締役会において「経営統合に関する覚書」の締結を決議し、同覚書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後、両社は対等の精神に則り、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

記

## 1. 本経営統合の背景及び目的

#### (1) 本経営統合の背景

マクニカは、昭和 47 年に外国製半導体を取り扱う技術専門商社として設立され、FPGA(ユーザの回路を任意にプログラムできる IC)を始めとする技術サポートが不可欠な商品を中心に取扱商品の幅を広げてきました。また、平成 12 年にシンガポールに現地法人を設立して以降、日系顧客とのビジネスだけでなく、ローカル顧客とのビジネスも開始し、アジア、欧州、北米、南米とグローバルに営業エリアを広げております。

一方、富士エレクトロニクスは、昭和 45 年の創業以来、アナログ半導体をメインにメーカー系列にとらわれず顧客ニーズにマッチした外国製半導体を「BEST CHOICE」として販売する半導体専門商社として、ビジネス展開をしてまいりました。その特長として、肌理細かいサービスと日本国内を中心とする地域戦略により産業機器分野の中堅・中小規模のお客様に有数の取引基盤を持っております。また顧客

の生産拠点のアジアシフトに対応するため、香港を始めとしてアジア・パシフィック地域に 4 拠点、またアメリカにも宇宙関連の先端半導体を扱う子会社を保有しております。

このように、両社は、主に電機・機器メーカーに半導体・電子部品を供給する独立系半導体商社として事業を行っておりますが、国内半導体市場の成熟化、半導体商社間の競争激化、技術の高度化、半導体メーカーの統合、及び顧客の生産拠点のグローバル化等、両社を取り巻く事業環境の変化は加速しております。

かかる事業環境のもと、両社は、今後の事業の継続的な成長・発展のためには、両社の独自性を活かしつつ各々の強みの融合により、顧客・サプライヤー双方にとって今まで以上に満足度の高い付加価値を提供することが必要であるとの認識で一致し、本経営統合を目指すことに合意いたしました。

### (2) 本経営統合の目的

本経営統合によって、両社は、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、 日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においてはすべての顧客取引でトップの商社となることを目指します。具体的には、本経営統合を通じて、以下の内容の実現を目指します。

## ① 取扱商品・顧客基盤の拡大による成長力の強化

本経営統合により独立系半導体商社として、取扱商品・顧客基盤とも日本最大級となり、そのメリットを生かした顧客サービスの充実により更なる事業の拡大を目指します。

- ② 中堅・中小顧客に対する付加価値の高いソリューションの提供による取引の拡大 本経営統合により、富士エレクトロニクスの強みである中堅・中小顧客基盤に対して、マクニカ の強みである大手顧客のサポートで培ってきたシステムレベルの技術提案力、及び充実した海 外ネットワーク等のサービスインフラを活用したサプライチェーン・マネジメント・サービスの提供 により取引の拡大を目指します。
- ③ 情報システム、物流等の機能の効率化・合理化による生産性・経営効率の向上 両社の情報システム・物流等の機能を出来る限り効率化・合理化し、顧客のニーズへの対応力 アップ・物流の効率化・業務自動化の推進により生産性及び経営効率の一層の向上を目指しま す。
- ④ 組織・人材の融合による経営基盤の強化 統合目的に沿った組織力の強化を図り、海外を含む人材の交流による個々の社員のポテンシ

## 2. 本経営統合の要旨

ャルの最大活用を目指します。

両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ることを前提に、 下記の内容に沿って本経営統合の実現を目指します。

### (1) 経営統合の方式

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、マクニカ及び富士エレクトロニクスを株式移転完全子会社とする共同株式移転によります。

なお、共同持株会社は、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株

会社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。なお、共同株式移転により、マクニカ及び富士エレクトロニクスの株式につきましては、平成27年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

## (2) スケジュール(予定)

平成26年5月22日	(本日)	経営統合に関する覚書締結
平成27年4月1日	(予定)	共同持株会社設立日(効力発生日)
平成27年4月1日	(予定)	共同持株会社新規上場日

両社は、平成26年10月末までに本経営統合に関する最終契約の締結及び株式移転計画を作成し、その後速やかに株式移転にかかる承認のための各社株主総会を開催することを予定しております。

但し、今後、本経営統合にかかる手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への 届出(外国法に基づくものを含みます。)、許認可の取得、又はその他の理由により本経営統合計 画の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたしま す。

(3) 共同持株会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成等の基本事項 今後、両社協議の上、経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

## (4) 経営統合比率

本経営統合における株式移転比率は、両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を勘案し、 今後、両社協議の上、決定いたします。

### (5) 統合検討委員会の設置

今後、両社で統合検討委員会を設置し、本経営統合の検討を進めてまいります。

### 3. 両社の概要

(1)	名称	株式会社マクニカ	富士エレクトロニクス株式会社		
(2)	本 店 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁 目6番地3	東京都文京区本郷3丁目2番12号		
(3)	代表者役職・氏名	代表取締役社長 中島 潔	代表取締役社長 息栖 清		
(4)	事 業 内 容	半導体・集積回路などの電子部品の輸出入、販売、開発、加工、電子機器並びにそれらの周辺機器及び付属品の開発、輸出入、販売、その他	内外半導体、集積回路、マイクロコンピュータ及び関連機器、各種機構部品、A/D・D/Aコンバータ及びマイコン開発支援装置の開発・設計・国内販売と輸出入		
(5)	資 本 金	11,194百万円 (平成26年3月末日現在)	4,835百万円 (平成26年2月末日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	昭和47年10月30日	昭和45年9月1日		
(7)	発行済株式数	18,110,252株 (平成26年3月末日現在)	16,320,828株 (平成26年2月末日現在)		
(8)	決 算 期	3月31日	2月末日		
(9)	従 業 員 数	(単体)669人 (連結)1,827人	(単体)344人 (連結)414人		

	(平成26年3月末日現在)		(平成26年2月末日現在)		
	富士通(株)		(株)日立製作所		
(10) 主 要 取 引 先	(株)村田製作所		三菱電機(株)		
	日本電気(株)		多摩川精機(株)		
	㈱三井住友銀行		㈱三菱東京UFJ銀行		
	㈱三菱東京UFJ銀行		(株)みずほ銀行		
(11) 主要取引銀行					
	㈱みずほ銀行		㈱東京都民銀行		
	㈱横浜銀行		㈱北陸銀行		
	神山 治貴	41.82%	(有)ケイ・アイ・シー	17.95%	
	ビービーエイチ フイデリ	5.85%	(株)IBK	3.72%	
	テイ ピユーリタン フイデ		,,,,		
	リテイ シリーズ イントリン				
	シツク オポチユニテイズ				
	フアンド(常任代理人				
	(株)三菱東京UFJ銀行)				
	神山 裕子	3.49%	息栖邦夫 3.42%		
	日本トラスティ・サービス信	3.24%	観野福太郎	3.41%	
	託銀行(株)(信託口)				
	日本マスタートラスト信託	2.81%	ザ チェース マンハッタ 2.71%		
	銀行(株)(信託口)		ン バンク エヌエイ ロン		
			ドン エス エル オムニバ		
			ス アカウント		
	ザ チェース マンハッタ	2.70%	(株)三菱東京UFJ銀行	2.30%	
	ン バンク エヌエイ ロン				
	ドン エス エル オムニ				
(12) 大株主及び持株比率	バス アカウント(常任代				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	理人 (株)みずほ銀行決				
	済営業部)				
	(株)マクニカ	2.08%			
	日本トラスティ・サービス信	1.56%	みずほ信託銀行(株)退職 2.30%		
	託銀行(株) (三井住友		給付信託 東京都民銀行		
	信託銀行再信託分・(株)		口 再信託受託者 資産		
	三井住友銀行退職給付		管理サービス信託銀行		
	信託口)		(株)		
	野村信託銀行(株)(投信	1.52%	日本マスタートラスト信託 2.10%		
	口)		銀行(株)(株式付与ESO		
			P信託口•75557口)		
1			,		
	CBNY DFA INTL	1.46%	UBS AG LONDON	1.75%	
	SMALL CAP VALUE	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA	1.75%	
	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO	1.75%	
	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理 人 シティバンク銀行	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA	1.75%	
	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO	1.75%	
	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理 人 シティバンク銀行	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO	1.75%	
(13) 当事会社間の関係等	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1.46%	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO UNT	1.75%	
(13) 当事会社間の関係等 資 本 関 係	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理 人 シティバンク銀行 (株)) (平成26年3月末日現在)		UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO UNT	1.75%	
	SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株)) (平成26年3月末日現在) 特筆すべき資本関係はあり	ません。	UBS AG LONDON A/c PB SE GREGA TED CLIENT ACCO UNT	1.75%	

関連当事者への該当状況

両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に 該当しません。

## (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(23) - 10,000 - 114 - 115 (17,000,000 - 74,000,000 )										
	決算期			マクニカ(連結)			富士エレクトロニクス(連結)			
				平成24年3	平成25年3	平成26年3	平成24年2	平成25年2	平成26年2	
					月期	月期	月期	月期	月期	月期
連	結	純	資	産	62,724	67,186	75,255	21,492	22,290	23,353
連	結	総	資	産	110,979	115,315	139,715	33,832	33,955	36,454
1株	1株当たり連結純資産(円)				3,474.04	3,717.99	4,160.37	1,500.01	1,591.95	1,664.36
連	結	売	上	高	188,893	196,452	255,967	41,855	40,550	47,387
連	結	営業	制	益	6,887	5,747	8,456	2,795	2,117	1,147
連	結	経常	利	益	6,638	5,689	10,603	3,152	2,757	2,028
連	結	当 期	純 利	益	3,337	3,348	6,382	1,784	1,690	1,463
1株	1株当たり連結当期純利益(円)				188.53	189.15	360.39	124.51	119.17	104.52
1 杉	未当た	こり配当	6金(	円)	40.00	40.00	60.00	50.00	50.00	50.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

以上

### 将来予想に関する記述について

本書類には、上記の株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社の間の経営統合の成否及びその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当いたします。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される両社又は両社のうちいずれか一社(又は統合後のグループ)の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社(又は統合後のグループ)の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢
- (2) シリコンサイクルの変動
- (3) 為替相場の変動
- (4) 特定仕入先の商品需要、商品供給の動向、及び取引関係の見直し
- (5) 新規仕入先の継続的な発掘の困難性
- (6) 販売先の海外生産移管
- (7) 技術者の確保の困難性
- (8) たな卸資産の廃棄、及び資産価値評価の見直し
- (9) 事業活動にかかる法令その他規制
- (10) 経営統合の詳細について両社が満足する合意に至ることができないこと
- (11) 本件取引に際して必要な株主総会における株主の承認又は関係当局による承認が得られないことその他何らかの理由により本件取引が実施できないこと
- (12) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと